

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第23期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社秀英予備校

【英訳名】 SHUEI YOBIKO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 武

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

【電話番号】 (054)252 - 1792(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡 辺 喜代子

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

【電話番号】 (054)252 - 1792(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡 辺 喜代子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	4,909,655	5,350,604	6,002,707	10,978,613	11,898,070
経常利益 (千円)	960,183	821,039	694,422	2,773,190	2,608,158
中間(当期)純利益 (千円)	541,489	457,186	419,136	1,455,168	1,511,080
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,156,600	2,089,400	2,089,400	2,089,400	2,089,400
発行済株式総数 (株)	5,910,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000
純資産額 (千円)	8,130,246	11,175,661	12,495,992	10,908,725	12,229,556
総資産額 (千円)	12,920,709	16,716,371	19,430,440	15,809,960	18,621,778
1株当たり純資産額 (円)	1,375.67	1,665.52	1,862.29	1,622.38	1,819.82
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	91.62	68.13	62.46	239.85	222.44
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				25.00	20.00
自己資本比率 (%)	62.92	66.85	64.31	69.00	65.67
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,101,719	821,652	1,029,879	1,944,991	1,769,815
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,395,597	1,840,386	689,815	3,524,125	4,334,166
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	191,194	37,583	153,211	2,184,852	1,430,083
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	803,279	455,363	870,690	1,511,682	377,415
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	564 〔34〕	633 〔36〕	720 〔50〕	517 〔35〕	585 〔41〕

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社には持分法を適用すべき会社がないため、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第21期の1株当たり配当額25円には、設立20周年記念配当5円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

従業員数(人)	720(50)
---------	---------

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

事業部門	従業員数(人)
小中学部	476(3)
高校部	175(32)
その他	69(15)
合計	720(50)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者の大半は高校部の年間契約講師、チューター及び清掃パートであります。

2 従業員が前事業年度末と比較して135名増加しているのは、平成17年4月1日に新入社員が入社したことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国の経済は、一部産業の少数の「勝ち組」を中心に企業収益が好調ではあるものの、多くの企業が正社員のパート労働者化を進めており、常用雇用者は依然として減少、結果として民間企業の平均給与も減少し続けております。景気の回復にむけて踊り場を脱したとはいうものの、本格的景気回復はまだまだ先という状況であります。

学習塾・予備校業界におきましては、学校外教育費への負担感は依然として大きく、また、通塾率も上限となっており、少子化現象による市場の縮小化が進んでいくと思われれます。こうした中で当業界の寡占化は県・地方段階から全国へ移行してきており、今後さらに急速に進んでいくと思われれます。

このような情勢のもと、当社の小中学部は提供する教育サービスの質をより一層高めること、生徒募集活動をより一層効果的に行うことにより競合する他社を圧倒するところとなってきております。それに対して、競合他社は昨年に引き続き相次いで、本科授業料、及び講習会費用を大幅に値引きするという低価格戦略に打って出てきております。また、「ゆとり教育」による影響が顕在化してきており、学力の二極分化が進んでおります。特に学力中間層が下位層へとシフトしてきており、当社が集団指導の対象としている学力層が大きく減少している状況であります。その影響が当中間期の業績への若干のマイナス要因になったと思われれます。この結果、小中学部の売上高は4,326百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

高校部におきましては、カリキュラム・テキストの一層の整備、正社員の専任教師と年間契約の予備校講師の適正配置、また、地域・生徒のニーズに応えた講座を設定するなど、小中学部と同様、教育サービスの質の向上に努めてまいりました。しかしながら、高校部において中心となる高3本科生の確保が計画数に満たないこともあり、結果として、売上高は1,445百万円(前年同期比15.6%増)となりました。

通信事業部門におきましては、対象学年を中3生から中2生に広げたことにより、順調に業績を伸ばしております。

また、営業費用におきましては、新規エリアに夏期講習から開校した北海道16校舎の売上が主に9月以降寄与するのに対し、人件費、校舎備品費用、及び広告宣伝費等の先行投資費用の増加により5,332百万円(対前年同期比16.9%増)となりました。

この結果、当中間会計期間における売上高は6,002百万円(前年同期比12.2%増)、経常利益は694百万円(前年同期比15.4%減)、中間純利益は419百万円(前年同期比8.3%減)と増収減益になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、「(1)業績」で記載したとおり、税引前中間利益が723百万円と減少したものの、法人税の支払が減少したこと、北海道の校舎を自社物件から賃貸契約に切り替えたため売却収入が発生したことにより、前事業年度末に比べ493百万円増加し、当中間期末は870百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、当期の夏期講習から開校した北海道エリアにおける新規16校舎のための人員確保、校舎備品購入、広告宣伝費等の先行投資費用等により税引前中間純利益が減少したものの、前期に開校した新名古屋本部校及び当期より開校した新浜松本部校をはじめとした自社物件による校舎取得に伴う減価償却費の増加及び法人税等の支払額が減少したこと等により1,029百万円と前年同期と比べ208百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期には北海道の土地の取得及び大型校舎である新名古屋本部校の建物の取得等の資本投下がありました。当中間期における主な設備投資として北海道を中心とした夏期講習から新規開校した18校舎、及び大型校舎である新浜松本部校の建設費用等の資本投下があったものの、校舎売却により自社物件から賃貸契約に切り替えたため、867百万円の売却による収入が生じたことにより 689百万円と前年同期と比べ1,150百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間期には、新名古屋本部校の建設費用支払のため長期借入による資金調達があったものの返済が進んだことにより、 37百万円となりましたが、当中間期は、北海道の新設校及び大型校舎である新浜松本部校における建設費用支払等のため多額の借入金による資金調達が生じたことにより153百万円と前年同期に比べ190百万円の収入増となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の実績

当社は、生徒に対しての授業を行なうことを主たる業務としておりますので、生産、受注の実績に関し、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
小中学部	4,326,566	109.4
高校部	1,445,914	115.6
その他	230,226	159.5
合計	6,002,707	112.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、設備の重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前事業年度末において計画していた設備計画は計画変更及び当中間会計期間の完成により次のように変更いたしました。

(変更前)

事業所名	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の収容能力等
			総額(千円)	既支払額(千円)				
北海道下20校舎	小中学部	教室(土地・建物・構築物・備品及び差入敷金保証金)	1,999,405	812,832	自己資金借入金	平成16年9月	平成17年12月	総座席数3,325席
愛知県下6校舎	小中学部	教室(土地・建物・構築物・備品及び差入敷金保証金)	801,452	70,660	自己資金	平成17年2月	平成17年12月	総座席数1,120席
静岡県下3校舎	小中学部 高校部	教室(建物・構築物・備品及び差入敷金保証金)	1,088,200	637,833	自己資金借入金	平成16年11月	平成17年12月	総座席数1,658席
岐阜県下4校舎	小中学部	教室(土地・建物・構築物・備品及び差入敷金保証金)	298,404	138,673	自己資金	平成16年11月	平成17年12月	総座席数770席
神奈川県下2校舎	小中学部	教室(構築物・備品及び差入敷金保証金)	92,000		自己資金	平成17年7月	平成17年12月	総座席数420席
合計			4,279,461	1,659,998				

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(変更後)

事業所名	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の収容能力等
			総額(千円)	既支払額(千円)				
静岡県下1校舎	小中学部	教室(構築物・備品及び差入敷金保証金)	41,000	25,000	自己資金	平成17年7月	平成17年12月	総座席数210席
愛知県下3校舎	小中学部	教室(建物・構築物・備品及び差入敷金保証金)	243,875	155,900	自己資金	平成17年6月	平成17年12月	総座席数560席
北海道下2校舎	小中学部	教室(構築物・備品及び差入敷金保証金)	102,200	55,200	自己資金	平成16年12月	平成17年12月	総座席数420席
合計			387,075	236,100				

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 前事業年度末において計画中であった重要な設備のうち、当中間会計期間に完成したものは次のとおりであります。

事業所名	事業部門の名称	設備の内容	金額 (千円)	完成年月	完成後の 収容能力等
静岡県下 1校舎	小中学部 高校部	教室 (建物・構築物・機械装置・備品及び差入敷金保証金)	1,908,929	平成17年 5月	総座席数 1,308席
愛知県下 2校舎	小中学部	教室 (構築物・備品及び差入敷金保証金)	73,260	平成17年 7月	総座席数 420席
岐阜県下 2校舎	小中学部	教室 (土地・建物・構築物・備品及び差入敷金保証金)	299,079	平成17年 7月	総座席数 350席
北海道下 16校舎	小中学部	教室 (土地・建物・構築物・備品及び差入敷金保証金)	1,481,957	平成17年 7月	総座席数 2,485席
合計			3,763,225		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,240,000
計	19,240,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	東京証券取引所 市場第一部	
計	6,710,000	6,710,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		6,710,000		2,089,400		1,944,380

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社シューエイ	静岡県静岡市葵区上足洗1丁目1-11	10,000	14.90
渡辺 武	静岡県静岡市葵区上足洗1丁目1-11	7,873	11.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,656	9.91
渡辺 喜代子	静岡県静岡市葵区上足洗1丁目1-11	5,914	8.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,149	3.20
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,745	2.60
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,612	2.40
明治安田生命保険相互会社 第51口	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,524	2.27
秀英予備校従業員持株会	静岡県静岡市葵区鷹匠2丁目7番1号	1,301	1.93
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	1,206	1.79
計		39,980	59.58

(注) 1 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループから平成17年8月15日付で大量保有報告書の提出があり、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には反映しておりません。なお、共同保有者(他3社)の保有株式数を含めて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	4,661	6.94

(注) 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループは平成17年10月1日をもって株式会社UFJホールディングと合併し、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとなっております。

- 2 明治安田生命保険相互会社から平成17年8月12日付で大量保有報告書の提出があり、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には反映していません。なお、共同保有者(他1社)の保有株式数を含めて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	3,550	5.29

- 3 ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社から平成17年8月10日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には反映していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社	東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルディング	6,740	10.04

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,709,600	67,096	
単元未満株式	普通株式 400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		67,096	

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,180	3,440	3,470	3,300	3,130	2,950
最低(円)	2,810	2,930	2,890	3,010	2,670	2,650

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		656,809		1,085,532		585,633	
2 売掛金		339,610		257,446		448,778	
3 たな卸資産		104,457		126,543		102,131	
4 その他		581,257		638,678		592,817	
5 貸倒引当金		1,389		1,007		1,714	
流動資産合計		1,680,746	10.1	2,107,192	10.8	1,727,645	9.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	4,454,559		6,403,359		5,157,135	
(2) 土地	2	3,769,597		3,788,784		3,874,982	
(3) その他		929,020		779,676		1,879,534	
有形固定資産合計		9,153,176	54.7	10,971,820	56.5	10,911,653	58.6
2 無形固定資産		69,737	0.4	110,386	0.6	103,196	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 長期前払費用		698,307		689,685		678,745	
(2) 差入敷金保証金	2	4,721,635		5,120,229		4,771,778	
(3) 出店仮勘定		85,700		108,200		115,150	
(4) その他		310,844		327,523		317,534	
(5) 貸倒引当金		3,776		4,597		3,925	
投資その他の 資産合計		5,812,711	34.8	6,241,041	32.1	5,879,282	31.6
固定資産		15,035,625	89.9	17,323,248	89.2	16,894,132	90.7
資産合計		16,716,371	100.0	19,430,440	100.0	18,621,778	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	563,782		845,701		814,910	
2	2	200,000		1,100,000		700,000	
3		776,390		367,793		439,300	
4		378,400		348,400		514,400	
5		1,604,199		1,581,943		1,187,492	
6		232,917		260,828		222,658	
7		130,633		181,444		131,704	
流動負債合計		3,886,324	23.2	4,686,112	24.1	4,010,466	21.5
固定負債							
1	2	1,383,993		1,957,337		2,100,652	
2		266,858		286,263		276,370	
3		3,534		4,734		4,734	
固定負債合計		1,654,385	9.9	2,248,335	11.6	2,381,756	12.8
負債合計		5,540,709	33.1	6,934,448	35.7	6,392,222	34.3
(資本の部)							
資本金							
		2,089,400	12.5	2,089,400	10.8	2,089,400	11.2
資本剰余金							
1		1,944,380		1,944,380		1,944,380	
資本剰余金合計		1,944,380	11.6	1,944,380	10.0	1,944,380	10.5
利益剰余金							
1		57,245		57,245		57,245	
2		1,508,237		1,505,754		1,508,237	
3		5,576,399		6,899,212		6,630,293	
利益剰余金合計		7,141,881	42.8	8,462,212	43.5	8,195,776	44.0
資本合計		11,175,661	66.9	12,495,992	64.3	12,229,556	65.7
負債資本合計		16,716,371	100.0	19,430,440	100.0	18,621,778	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		5,350,604	100.0	6,002,707	100.0	11,898,070	100.0			
売上原価		3,950,716	73.8	4,648,188	77.4	7,993,703	67.2			
売上総利益		1,399,888	26.2	1,354,518	22.6	3,904,366	32.8			
販売費及び一般管理費		609,314	11.4	684,196	11.4	1,350,953	11.3			
営業利益		790,573	14.8	670,321	11.2	2,553,412	21.5			
営業外収益	1	43,874	0.8	46,530	0.8	86,346	0.7			
営業外費用	2	13,408	0.3	22,429	0.4	31,600	0.3			
経常利益		821,039	15.3	694,422	11.6	2,608,158	21.9			
特別利益		1,124	0.1	33,619	0.6	1,124	0.0			
特別損失		9,817	0.2	4,383	0.1	23,496	0.2			
税引前中間(当期) 純利益		812,345	15.2	723,658	12.1	2,585,786	21.7			
法人税、住民税 及び事業税		353,442		319,254		1,086,688				
法人税等調整額		1,716	355,159	6.7	14,732	304,522	5.1	11,983	1,074,705	9.0
中間(当期)純利益		457,186	8.5	419,136	7.0	1,511,080	12.7			
前期繰越利益		5,119,212		6,480,076		5,119,212				
中間(当期)未処分 利益		5,576,399		6,899,212		6,630,293				

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		812,345	723,658	2,585,786
2		163,446	277,198	399,031
3		78	35	553
4		37,583	38,170	27,324
5		14,216	9,893	23,727
6		27,936	28,529	57,389
7		12,921	22,194	28,600
8		1,124	33,619	1,124
9		9,817	4,383	23,496
10		114,611	191,332	5,444
11		24,499	24,411	22,173
12		36,796	44,936	71,483
13	2	109,246	28,220	87,322
14		508,637	394,450	91,930
15		3,972	10,970	15,784
16		22,500	18,500	22,500
17		31,298	11,266	52,646
小計		1,552,474	1,517,233	3,135,299
18		33	35	1,469
19		12,813	22,734	29,464
20		718,042	464,654	1,337,488
営業活動による キャッシュ・フロー				
		821,652	1,029,879	1,769,815
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		81,064	94,283	220,948
2		74,442	87,658	207,555
3		1,745,372	1,189,795	4,103,825
4		88,668	867,675	88,668
5		258,083	456,911	466,914
6		101,335	116,654	238,210
7		20,314	20,813	76,911
投資活動による キャッシュ・フロー				
		1,840,386	689,815	4,334,166

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		750,000	1,500,000	1,750,000
2 短期借入金の返済による 支出		750,000	1,100,000	1,250,000
3 長期借入れによる収入		400,000	311,500	1,710,000
4 長期借入金の返済による 支出		269,906	424,022	612,120
5 配当金の支払額		167,677	134,265	167,796
財務活動による キャッシュ・フロー		37,583	153,211	1,430,083
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		1,056,318	493,275	1,134,266
現金及び現金同等物の 期首残高		1,511,682	377,415	1,511,682
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		455,363	870,690	377,415

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 教材等 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>たな卸資産 教材等 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>たな卸資産 教材等 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 その他 2～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下のとおり計上しております。 一般債権 貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえその差額を流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>(2) 納付税額及び法人税等調整額の計上方法 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえその差額を流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>(2) 納付税額及び法人税等調整額の計上方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2)</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(売掛金及び前受金の処理)</p> <p>従来、分割收受される年間授業料については、当初契約時に契約金総額を売掛金に計上(未提供の役務に相当する部分は同時に前受金に計上)しておりましたが、当中間会計期間より、請求日が到来する都度分割して売掛金を計上する方法に変更いたしました。これにより、請求日未到来の授業料が売掛金及び対応する前受金に計上されることはなくなりました。</p> <p>この変更は、当中間会計期間に経理システムの変更を行い、各請求日に分割して売掛金を計上することが可能になったことに伴い、売掛金及び前受金残高をより適切に表示するためのものであります。</p> <p>この結果、従来と比較して売掛金及び前受金が133,396千円それぞれ少なく計上されております。なお、損益計算書に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(実務対応報告第12号 平成16年2月13日)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、25,500千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(実務対応報告第12号 平成16年2月13日)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が47,700千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、47,700千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,462,624千円	1,919,739千円	1,669,020千円
2 担保提供資産			
担保に供している資産			
建物	710,767千円	691,749千円	713,924千円
土地	1,438,859	1,438,859	1,438,859
差入敷金保証金	100,000		100,000
合計	<u>2,249,627</u>	<u>2,130,609</u>	<u>2,252,784</u>
上記に対する債務			
短期借入金	100,000千円	100,000千円	100,000千円
一年内返済予定			
長期借入金	285,162	192,044	207,086
長期借入金	1,020,793	1,086,348	1,174,668
合計	<u>1,405,955</u>	<u>1,378,393</u>	<u>1,481,754</u>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	27,932千円	28,525千円	56,166千円
受取賃貸料	6,087千円	7,553千円	12,352千円
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	12,921千円	22,194千円	28,600千円
3 減価償却実施額			
有形固定資産	150,297千円	262,735千円	373,465千円
無形固定資産	10,301	11,223	19,680

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">656,809千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">201,445千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">455,363千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	656,809千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	201,445千円		<hr/>	現金及び現金同等物	455,363千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,085,532千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">214,841千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">870,690千円</td> </tr> </table> <p>2 未払消費税等の増加額(減少額)には、未収消費税等(流動資産その他)の減少額を含めております。</p>	現金及び預金勘定	1,085,532千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	214,841千円		<hr/>	現金及び現金同等物	870,690千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">585,633千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">208,217千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">377,415千円</td> </tr> </table> <p>2 未払消費税等の増加額(減少額)には、未収消費税等(流動資産その他)の増加額を含めております。</p>	現金及び預金勘定	585,633千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	208,217千円		<hr/>	現金及び現金同等物	377,415千円
現金及び預金勘定	656,809千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	201,445千円																									
	<hr/>																									
現金及び現金同等物	455,363千円																									
現金及び預金勘定	1,085,532千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	214,841千円																									
	<hr/>																									
現金及び現金同等物	870,690千円																									
現金及び預金勘定	585,633千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	208,217千円																									
	<hr/>																									
現金及び現金同等物	377,415千円																									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>ソフト (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>590,479</td> <td>3,319</td> <td>593,798</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>226,070</td> <td>2,858</td> <td>228,929</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>364,408</td> <td>461</td> <td>364,869</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	ソフト (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	590,479	3,319	593,798		減価償却累計額相当額	226,070	2,858	228,929		中間期末残高相当額	364,408	461	364,869		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (千円)</th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>ソフト (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>201,736</td> <td>699,950</td> <td>60,959</td> <td>962,645</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,268</td> <td>300,366</td> <td>2,627</td> <td>305,262</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>199,468</td> <td>399,583</td> <td>58,331</td> <td>657,383</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	ソフト (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	201,736	699,950	60,959	962,645		減価償却累計額相当額	2,268	300,366	2,627	305,262		中間期末残高相当額	199,468	399,583	58,331	657,383		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>ソフト (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>630,486</td> <td>4,466</td> <td>634,953</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>276,374</td> <td>297</td> <td>276,672</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>354,112</td> <td>4,168</td> <td>358,281</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	ソフト (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	630,486	4,466	634,953		減価償却累計額相当額	276,374	297	276,672		期末残高相当額	354,112	4,168	358,281	
	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	ソフト (千円)	合計 (千円)																																																														
取得価額相当額	590,479	3,319	593,798																																																															
減価償却累計額相当額	226,070	2,858	228,929																																																															
中間期末残高相当額	364,408	461	364,869																																																															
	建物 (千円)	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	ソフト (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額相当額	201,736	699,950	60,959	962,645																																																														
減価償却累計額相当額	2,268	300,366	2,627	305,262																																																														
中間期末残高相当額	199,468	399,583	58,331	657,383																																																														
	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	ソフト (千円)	合計 (千円)																																																														
取得価額相当額	630,486	4,466	634,953																																																															
減価償却累計額相当額	276,374	297	276,672																																																															
期末残高相当額	354,112	4,168	358,281																																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>116,828千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>257,683</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>374,512</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	116,828千円		1年超	257,683		合計	374,512		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>150,422千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>514,745</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>665,167</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	150,422千円		1年超	514,745		合計	665,167		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>120,176千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>246,914</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>367,090</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	120,176千円		1年超	246,914		合計	367,090																																						
1年以内	116,828千円																																																																	
1年超	257,683																																																																	
合計	374,512																																																																	
1年以内	150,422千円																																																																	
1年超	514,745																																																																	
合計	665,167																																																																	
1年以内	120,176千円																																																																	
1年超	246,914																																																																	
合計	367,090																																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,825千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,163</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,980</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55,825千円		減価償却費相当額	54,163		支払利息相当額	2,980		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,919千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,144</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,749</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	79,919千円		減価償却費相当額	72,144		支払利息相当額	6,749		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124,134千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>118,217</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,402</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	124,134千円		減価償却費相当額	118,217		支払利息相当額	6,402																																						
支払リース料	55,825千円																																																																	
減価償却費相当額	54,163																																																																	
支払利息相当額	2,980																																																																	
支払リース料	79,919千円																																																																	
減価償却費相当額	72,144																																																																	
支払利息相当額	6,749																																																																	
支払リース料	124,134千円																																																																	
減価償却費相当額	118,217																																																																	
支払利息相当額	6,402																																																																	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間

当社は、有価証券を所有していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間

当社は、有価証券を所有していないため、該当事項はありません。

前事業年度

当社は、有価証券を所有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間

該当事項はありません。

当中間会計期間

該当事項はありません。

前事業年度

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,665円52銭	1,862円29銭	1,819円82銭
1 株当たり中間(当期) 純利益	68円13銭	62円46銭	222円44銭

- (注) 1 当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度における潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
中間(当期)純利益(千円)	457,186	419,136	1,511,080
普通株主に帰属しない金額(千円)			18,500
(うち利益処分による役員賞与(千円))			18,500
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	457,186	419,136	1,492,580
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,710	6,710	6,710

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第22期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月28日 東海財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月7日

株式会社秀英予備校

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 長 岡 弘 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 篠 原 孝 広

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀英予備校の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秀英予備校の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月 5 日

株式会社秀英予備校

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅 野 裕 史

指定社員
業務執行社員

公認会計士 篠 原 孝 広

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀英予備校の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秀英予備校の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は従来、分割收受される年間授業料については、当初契約時に契約金総額を売掛金に計上(未提供の役務に相当する部分は同時に前受金に計上)していたが、当中間会計期間より、請求日が到来する都度分割して売掛金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。